

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第27期) 至 平成23年3月31日

株式会社 WOWOW

(E04427)

第27期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 WOWOW

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第27期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社WOWOW
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和崎 信哉
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03(4330)8097
【事務連絡者氏名】	I R 経理局長 大熊 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【電話番号】	03(4330)8097
【事務連絡者氏名】	I R 経理局長 大熊 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	66,296	65,419	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	66,924	65,514	65,930
経常利益 (百万円)	4,088	6,130	4,347	5,879	6,109
当期純利益 (百万円)	2,020	3,438	3,051	4,509	3,151
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	2,954
純資産額 (百万円)	14,416	16,682	19,363	23,729	26,237
総資産額 (百万円)	38,667	41,762	39,632	44,457	46,203
1株当たり純資産額 (円)	96,061.51	114,685.66	133,087.45	163,322.56	180,533.26
1株当たり当期純利益 (円)	14,009.87	23,838.94	21,159.71	31,265.89	21,854.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	39.6	48.4	53.0	56.4
自己資本利益率 (%)	15.6	22.6	17.1	21.1	12.7
株価収益率 (倍)	26.7	4.5	6.4	6.3	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,272	6,403	2,951	5,030	4,160
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,578	△2,906	△3,749	△2,917	△2,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,288	△3,233	△151	△1,451	△452
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,846	7,329	6,363	6,982	7,924
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	374 [952]	362 [899]	367 [840]	376 [918]	383 [897]

(注) 1 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	61,531	61,416	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	62,798	62,114	62,500
経常利益 (百万円)	2,759	4,634	3,015	5,095	4,746
当期純利益 (百万円)	1,214	2,666	2,432	4,171	2,424
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	144,222	144,222	144,222	144,222	144,222
純資産額 (百万円)	11,771	13,685	15,720	19,743	21,581
総資産額 (百万円)	33,337	37,142	34,936	39,748	40,895
1株当たり純資産額 (円)	81,618.66	94,894.24	108,999.99	136,893.41	149,638.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (—)	3,000.00 (—)	3,000.00 (—)	3,000.00 (—)	4,000.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	8,422.07	18,490.37	16,863.66	28,924.21	16,811.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	36.8	45.0	49.7	52.8
自己資本利益率 (%)	10.8	21.0	16.5	23.5	11.7
株価収益率 (倍)	44.4	5.8	8.0	6.8	8.3
配当性向 (%)	23.8	16.2	17.8	10.4	23.8
従業員数 (名)	256	252	259	266	271

(注) 1 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期1株当たり配当額には、一部市場上場記念配当額1,000円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

放送衛星による民間衛星放送事業の免許申請は、昭和58年に13社から郵政省（現・総務省）に申請され、郵政省（現・総務省）の要請により社団法人経済団体連合会（現・社団法人日本経済団体連合会）が一本化調整を行った結果、テレビジョン放送申請12社を中心として、昭和59年12月25日、我が国初の民間衛星放送会社として当社は設立されました。

- 昭和59年12月 東京都港区虎ノ門に資本金73億円で日本衛星放送株式会社（現・株式会社WOWOW）設立。
- 平成元年11月 コミュニケーションネームをWOWOWと決める。
- 平成2年4月 子会社 株式会社ワウワウプログラミング設立。
- 7月 子会社 株式会社ワウワウ・ミュージック・イン設立（現・非連結子会社）。
- 10月 江東区辰己に放送センター竣工。
- 11月 無線局本免許取得、直ちにサービス放送開始。
- 平成3年4月 放送衛星BS-3aを使ったBSアナログの営業放送開始。
呼出符号JO33-BS-TV、TAM、チャンネルBS-3。
- 10月 放送衛星BS-3bへ移行。チャンネルをBS-3からBS-5に変更。
- 平成4年8月 有料放送契約加入者が100万世帯を突破。
- 平成5年4月 株式会社放送衛星システムに出資（現・持分法適用関連会社）。
- 平成6年7月 本社事務所を中央区入船に移転。
- 平成8年1月 有料放送契約加入者が200万世帯を突破。
- 11月 本社事務所を港区元赤坂に移転。
- 平成9年8月 放送衛星BS-3bから放送衛星BSAT-1aへ移行。
呼出符号をJO23-BS-TV、TAMに変更。
- 平成10年2月 子会社 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズ設立（現・株式会社WOWOWコミュニケーションズ、連結子会社）。
- 10月 BSデジタル委託放送事業者として認定される。
- 11月 子会社 サンセントシネマワークス株式会社設立。
- 12月 有料放送契約加入者が250万世帯を突破。
- 平成12年3月 子会社 株式会社ワウワウ・マーケティング設立（現・株式会社WOWOWマーケティング、連結子会社）。
- 辰己放送センター増築工事完了。
- 6月 子会社 ワウワウクラブ・ドットコム株式会社設立。
- 7月 株式会社シーエス・プロジェクト設立。
- 12月 放送衛星BSAT-1bを使ったBSデジタル放送開始。チャンネルBS-9。
会社名を株式会社WOWOW（登記上は株式会社ワウワウ）に変更。
株式会社シーエス・プロジェクトが東経110度CSデジタル放送委託放送事業者として認定される。
- 平成13年4月 東京証券取引所マザーズ市場に株式上場。
- 6月 株式会社シーエス・プロジェクトが株式会社シーエス・ワウワウに会社名変更。
- 9月 子会社 株式会社ケータイワウワウ設立。
- 12月 ブロードバンド有料配信実験開始。
- 平成14年4月 株式会社シーエス・ワウワウが、営業放送を開始。
- 平成15年1月 登記上の商号を株式会社ワウワウから株式会社WOWOWに更正登記。
- 2月 子会社 サンセントシネマワークス株式会社清算。
- 3月 子会社 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」オープン。
- 6月 株式会社シーエス・ワウワウが登記上の商号を株式会社CS-WOWOWに更正登記。
- 7月 子会社 ワウワウクラブ・ドットコム株式会社清算。
- 8月 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが沖縄県那覇市に「WOWOWカスタマーセンター」設立。

- 平成16年3月 関連会社 株式会社プラット・ワンが株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合併（持分法適用関連会社より除外）。
- 6月 資本準備金を取崩し資本の欠損填補に充当。
第三者割当増資実施。
- 7月 減資を実施し、資本の欠損填補に充当。
- 平成17年2月 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが株式会社イー・テレサービスと合併。
- 3月 株式会社ワウワウプログラミング清算。
- 9月 子会社 株式会社ケータイワウワウ清算。
- 平成18年1月 株式会社CS-WOWOWは株式追加取得により子会社となる。
- 平成18年5月 子会社 株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが北海道札幌市に「WOWOWカスタマーセンター」設立。
- 平成19年3月 子会社 株式会社CS-WOWOW清算。
子会社 株式会社WOWOWコミュニケーションズが減資を行い資本金478百万円となる。
- 平成20年12月 本社事務所を港区赤坂に移転。
- 平成21年6月 特別衛星放送に係る委託放送業務認定（平成23年10月1日、ハイビジョン・3チャンネル放送開始）。
- 平成23年3月 株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、㈱WOWOW（当社）及び子会社3社、関連会社3社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは、下記の通りであり、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS=Broadcasting Satellite）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、又は時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行って、ケーブルテレビ、通信衛星（CS=Communication Satellite）ならびにIPTVといったBS以外の伝送路上の、他社が運営するプラットフォームを通じて当社の番組を放送しております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の顧客の管理業務を行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

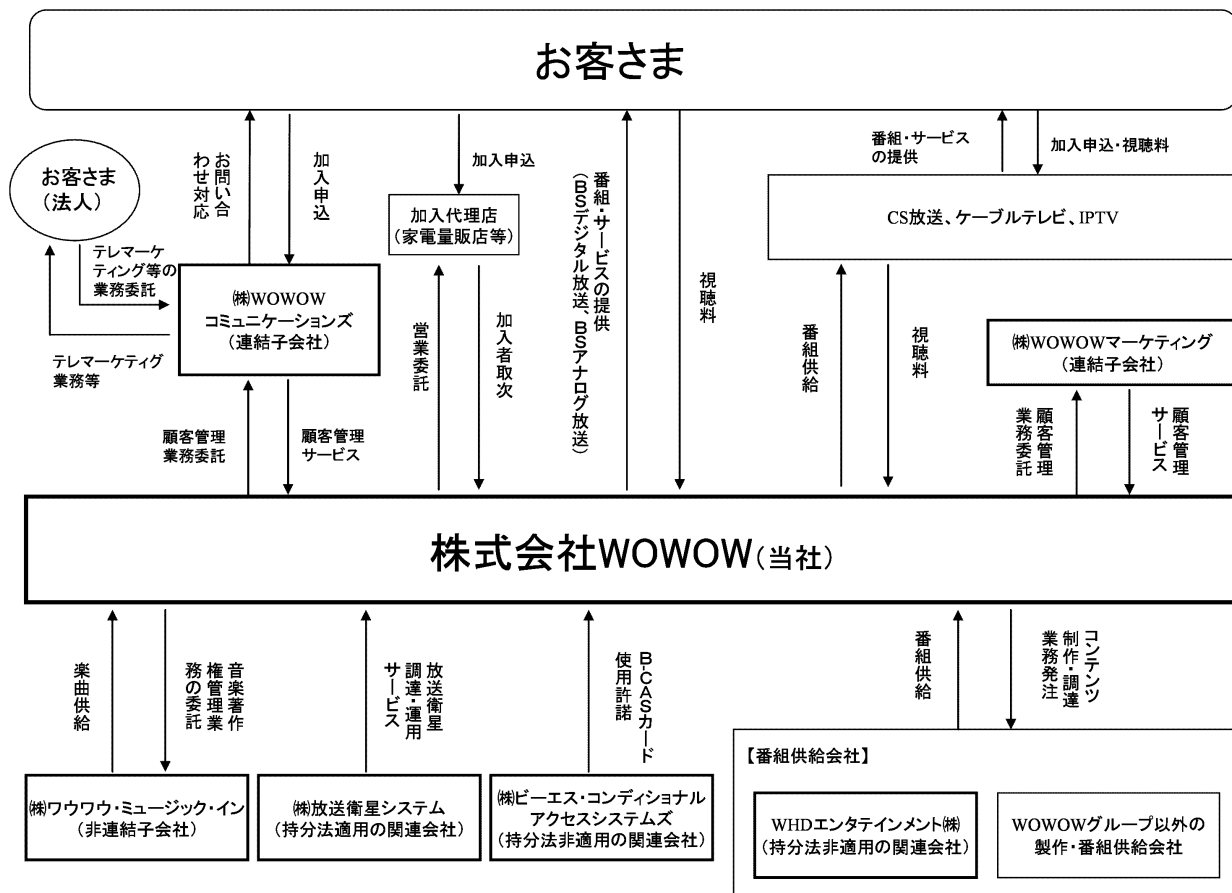
関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.71%）は、デジタル放送の限定受信システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント㈱（当社議決権所有割合36.0%）は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

(2) テレマーケティング

連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズ（当社議決権所有割合95.21%）が、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社WOWOWコミュニケーションズ	神奈川県横浜市	478	テレマーケティング	95.2	—	当社の顧客管理サービス業務を委託しております。 役員の兼任・出向あり。
株式会社WOWOWマーケティング	東京都港区	400	放送	100.0	—	当社の顧客管理業務を委託しております。 役員の兼任あり。
(持分法適用の関連会社) 株式会社放送衛星システム (注) 2	東京都渋谷区	15,000	放送	19.6	—	当社が利用する放送衛星の調達と運用を行っております。 役員の兼任・出向あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響をもっているため関連会社としたものです。
 3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
放送	271
テレマーケティング	112 (897)
合計	383 (897)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
271	41.0	12.5	10,089

セグメントの名称	従業員数 (名)
放送	271
合計	271

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員のうち15名は嘱託、8名は株主各社等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズの労働組合は、平成17年1月31日に設立されました。平成23年3月31日現在、組合員数は170名であります(ユニオンショップ制)。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社である株式会社WOWOWマーケティングは労働組合組織を持っておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策などを背景に、景気に持ち直し傾向が見られたものの、平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災の影響により、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が懸念されています。

放送業界におきましては、広告市況は企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調に入っておりますが、震災の影響により、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、コールセンター業務受注の増加等により、売上高は659億30百万円と前期に比べ4億15百万円（0.6%）の増収となりました。デジタル移行促進施策を中心に費用を投下しましたが、営業利益は56億31百万円と前期に比べ70百万円（1.3%）の増益となり、円高に伴う為替差益等により経常利益は61億9百万円と前期に比べ2億29百万円（3.9%）の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損2億円並びに災害による損失1億64百万円の計上及び前連結会計年度に存在した一時差異の解消により法人税等が増加したことにより、31億51百万円と前期に比べ13億57百万円（△30.1%）の減益となりました。なお、災害による損失の主なものは、視聴環境を失った蓋然性の高いお客さまに対する視聴料の返還に係るものであります。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次の通りです。

<放送>

平成23（2011）年7月に予定される放送の完全デジタル化以降もNo.1プレミアム・ペイチャンネルであり続けるため、引き続きオリジナルコンテンツの強化および話題性のある質の高い番組の編成に努めました。

オリジナルドラマ製作プロジェクト「ドラマW」では、連続ドラマW「パンドラⅡ 飢餓列島」、「マークスの山」、東野圭吾「幻夜」、「CO 移植コーディネーター」のほか、ドラマWを7本放送しました。平成22

（2010）年9月に放送したドラマWスペシャル「なぜ君は絶望と闘えたのか」は、平成22年度（第65回）文化庁芸術祭のテレビ部門・ドラマの部で大賞に選出されました。

話題性のある番組としては、映画「アバター」、マイケル・ジャクソン特集、第62回エミー賞で最多となる8部門を受賞した超大作ドラマ「ザ・パシフィック」などを放送しました。その他にも、福山雅治の年越しライブ、桑田佳祐の特別番組やグランドスラム4大会を始めとした世界トップレベルのテニスを年間を通じて放送したことなどがお客さまの支持を集め、新規加入を牽引しました。

営業施策としては、BSアナログ放送が終了する平成23（2011）年7月に向けて、アナログ放送をご契約のお客さまにダイレクトメール、電話などでデジタル放送のご契約を働きかけております。平成22（2010）年10月1日からは、アナログ放送画面に「アナログ」ロゴを常時表示して注意を喚起しているほか、デジタル放送が視聴できる環境にあるアナログ契約のお客さまにデジタル放送をお試し視聴いただくなど、デジタル移行のための施策を行いました。

新たな伝送路での展開としては、平成22（2010）年6月より「スカパー！HD」のプラットフォーム上でデジタルWOWOWの放送をスタートし、平成22（2010）年10月からIPTVサービス「ひかりTV」における放送を開始しました。

また、平成22年（2010）年10月には、総合エンターテインメントチャンネルであるWOWOWの魅力をより多くのお客さまに感じていただくことを目的として、開局以来最大のオリジナルイベント「WOW F E S ! 2010」を4日間開催しました。

映画製作では、WOWOW FILMS「武士道シックスティーン」、「白夜行」、「毎日かあさん」を公開し、映画ファンを中心に観客動員は堅調に推移しました。WOWOW FILMS製作参加作品として「ソラニン」、「ゼブラーマン -ゼブラシティの逆襲-」、「ボックス!」、「ソフトボーイ」、「雷桜」、WOWOW FILMS提供作品として「ノルウェイの森」を公開しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は625億98百万円と前期に比べ3億55百万円（0.6%）の増収、セグメント利益は42億39百万円と前期に比べ3億39百万円（△7.4%）の減益となりました。また、当連結会計年度の新規加入件数等は次表の通りとなりました。デジタルダブル契約（注）は、当連結会計年度末時点において286,067件（前期末に比べ72,330件の増加）となっております。

（注）デジタルダブル契約は「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用（月額2,415円の視聴料金を945円に割引。金額は税込み）。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ (対前期増減率)	43,280 (△44.5%)	134,675 (△30.0%)	△91,395 (-)	△236,881 (-)	149,361 (△68.7%)
デジタル (対前期増減率)	780,011 (15.4%)	667,381 (22.0%)	112,630 (△12.7%)	236,881 (58.8%)	2,362,340 (17.4%)
合計 (対前期増減率)	823,291 (9.2%)	802,056 (8.4%)	21,235 (46.6%)	-	2,511,701 (0.9%)

<テレマーケティング>

連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。市場環境が厳しい中、既存顧客の維持と新規顧客への積極的な営業展開を図るとともに生産性の向上に取り組み、当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は72億94百万円と前期に比べ6億85百万円(10.4%)の増収、セグメント利益は14億13百万円と前期と比して4億10百万円(40.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度に比べ9億42百万円増加し、79億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は41億60百万円(前期比8億70百万円減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益56億74百万円並びに減価償却費24億82百万円の計上であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額18億72百万円及び法人税等の支払額20億47百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は26億85百万円(前期比2億32百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は4億52百万円(前期比9億99百万円減)となりました。主な要因は、配当金の支払額4億32百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
放送	62,598	100.6
テレマーケティング	3,331	101.8
合計	65,930	100.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。
 4 放送セグメントには有料放送収入59,938百万円（前期比99.3％）を含んでおります。

加入件数の状況、加入方法及び有料放送の料金体系を示すと、以下の通りであります。

(1) 加入件数の状況

	平成22年3月期（千件）	平成23年3月期（千件）
新規加入件数	754	823
解約件数	739	802
正味加入件数	14	21
累計正味加入件数	2,490	2,511

(2) 加入方法

- ① デジタル機器（直接受信）による視聴の場合
 加入申込は、カスタマーセンターでの電話による受付及びインターネット等を通じて顧客と当社が直接契約する形態と特約店業務委託契約をしている電気店等を通じて行う形態があります。
- ② ケーブルテレビ局経由による視聴の場合
 加入申込は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。
- ③ スカパー経由による視聴の場合
 加入申込は、スカパー J S A T(株)を通じて行っております。
- ④ ひかりTV経由による視聴の場合
 加入申込は、(株)アイキャストを通じて行っております。

(3) 有料放送の料金体系

区分	視聴料	備考
衛星デジタル有料放送サービス	月額視聴料 2,300円	ただし、B-CASカード1枚（B-CASカードに付与されているID番号）につき1回限り、当該衛星デジタル有料放送サービスの有料放送契約が成立する日の属する月の翌月の月額視聴料は900円とする。 また、衛星アナログ有料放送サービスから移行する場合、当該衛星デジタル有料放送サービスの有料放送契約が成立する日の属する月の翌月及び翌々月の有料放送料金は請求しない。
衛星デジタル有料放送サービスに更に衛星デジタル有料放送サービスを追加して有料放送契約を締結する場合の衛星デジタル有料放送サービス（デジタルダブル）	月額視聴料 900円	ただし、同一世帯による同一口座から視聴料の引落しを受ける衛星デジタル有料放送サービス契約につき新たな衛星デジタル有料放送サービス1契約とする。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 B Sアナログ放送は平成23（2011）年7月24日に終了を予定しております。有価証券報告書提出日現在、有効な料金体系は存在しません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

平成23（2011）年の放送の完全デジタル化に向けて、当社の対処すべき課題は以下の4点です。

① ブランド力強化

WOWOWが「No. 1 プレミアム・ペイチャンネル」として飛躍し続けるために、ブランド力を強化することが大きな取り組み課題です。ハイビジョン・3チャンネル放送がスタートする平成23（2011）年10月1日に向け、ブランドで選ばれる局となるために、連続ドラマWやノンフィクションWなどのオリジナル番組や話題性のある質の高い番組を戦略的に強化します。

また、放送番組や宣伝活動での徹底したクオリティー管理はもちろんのこと、顧客サービスを含めたあらゆる活動で、徹底して上質を貫き、ブランド力の維持・向上に努めます。加えて、社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報保護・管理についてもさらにセキュリティ体制の強化を図り、お客さまとの信頼構築に努めます。

② 完全デジタル移行

平成23（2011）年7月24日にBSアナログ放送は終了いたします。それまでにアナログ契約のお客さまにデジタル契約へ移行していただくことは大きな取り組み課題です。アナログ加入者への移行特典の充実を図り、ダイレクトメール、サンクスコールなどを行うことによりデジタル移行を促進していきます。そして、デジタル放送の特徴を最大限に引き出す編成やサービスの工夫を徹底して行います。

③ 収入の多様化

㈱WOWOWコミュニケーションズでのグループ外からの受託業務増加、WOW FES！などのオリジナルイベントの展開や、オリジナルコンテンツの二次利用拡大による収入の多様化が大きな取り組み課題です。オリジナルイベントの継続的な実施のほか、WOWOW FILMSなどの映画製作に注力し、他社との差別化や広範な権利確保を図ります。

④ グローバル展開

オリジナルコンテンツ製作を軸として、世界を視野にWOWOWブランドを展開していくことが大きな取り組み課題です。ハリウッドメジャースタジオやアジアの有力メディア企業との関係強化を図ることにより、映画やドラマの国際共同製作の可能性を広げ、世界に通用するコンテンツを展開します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益（あわせて以下「企業価値・株主共同利益」といいます）を継続的かつ持続的に確保し、向上させることを真摯に目指す者である必要があると考えております。

当社は、平成3（1991）年4月に日本初の民間有料衛星放送局として営業放送を開始して以来、放送衛星による有料放送事業を中核に据え、有限希少な電波を預かる放送事業者としての公共的使命を尊重し、「衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献する」との企業理念の下、有料放送事業及び映像コンテンツ業界において、その存在感を増して地位を揺るぎないものとするを戦略の柱に据え、上質なコンテンツ及び各種サービスを視聴者の皆さまに提供することによって顧客満足度を高めるとともに、株主の皆さま、視聴者の皆さま、従業員、取引先等当社を支えるステークホルダーとの間に強固な信頼関係を築くことに努めてまいりました。当社の企業価値の源泉は、顧客満足度の向上に資する上質なコンテンツ及び各種サービスを提供するために永年蓄積してきた、番組制作・編成ノウハウ、営業ノウハウ、顧客管理知識等、並びに、ステークホルダーとの強固な信頼関係にあるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、かかる当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことにより、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上を真摯に目指す者でなければならないと考えています。

もっとも、当社は上場会社であるため、当社株券等は株主の皆さま及び投資家の皆さまによる自由な取引が認められております。したがって、当社株券等の大規模買付行為（下記③A.(A)で定義されます。以下同じです）がなされた場合においても、これが当社の企業価値・株主共同利益に資するものであれば、これを否定するものではなく、誰が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者になるかは、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものであると考えています。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、株主の皆さま及び投資家の皆さまに対する必要十分な情報や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは対象会社の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案する等のための情報や時間を提供せず、突如として、株券等の大規模買付行為を強行する等といった事例が少なからず存在します。このような大規模買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値・株主共同利益を毀損する買付行為もあり得るものと考えられます。

かかる当社の企業価値・株主共同利益を毀損するおそれがある大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、テレビ放送が完全デジタル化される平成23（2011）年に向けて、「2009～2011年度中期経営計画」に基づく事業戦略を展開し、平成21（2009）年6月に新たに2チャンネルにつきBSデジタル放送の委託放送業務の認定を受けました。そして平成23（2011）年からは常時ハイビジョン・3チャンネル放送体制となることから、平成22（2010）年5月に「2014年度までの中期経営計画」を策定しました。当社は両計画に基づく諸施策を実施するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、もって、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上を目指しております。なお、両計画の内容については、当社ウェブサイト（http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/）「IRニュース」内の「2008年度事業計画の概要及び2009～2011年度中期経営計画について」及び「2014年度までの中期経営計画の概要について」をご参照下さい。

当社は、放送事業者として公共的使命を担っていることを十分に意識しつつ、以上の計画に基づく諸施策を通じて、株主の皆さま、視聴者の皆さま、従業員、取引先等当社を支える全てのステークホルダーとの信頼関係を積極的に構築し、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上を目指してまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照ください。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20（2008）年5月15日開催の当社取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「原プラン」といいます）の導入を決定し、原プランは、同年6月24日開催の当社第24回定時株主総会において、出席株主の皆さまのご賛同を得て承認可決いただきました。当社は、その後も引き続き、金融商品取引法等の改正等の動向を注視しつつ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、原プランの内容について更なる検討を進めてまいりました。

かかる検討の結果として、当社は、平成22（2010）年5月14日開催の当社取締役会において、同年6月23日開催の当社第26回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます）において当社定款第20条第1項に基づき出席株主の皆さまの議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、本定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原プランに替えて、下記A. に概要を記載する「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）を導入することを決定し、本定時株主総会において、出席株主の皆さまの議決権の過半数のご賛同を得て承認可決いただきました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付行為の提案を検討するために必要十分な情報と相当な時間を確保し、最終判断を行う当社株主の皆さまが、大規模買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断が行えるようにし、当社の企業価値・株主共同利益を損なうおそれのある大規模買付行為を行う者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入されたものです。

本プランの概要は、以下の通りです。なお、本プランの詳細については、当社のウェブサイト（http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/）「IRニュース」内の「「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」の継続に関するお知らせ」をご参照下さい。

A. 本プランの概要

(A) 大規模買付ルールの設定

本プランにおいては、次の(a)もしくは(b)に該当する行為又はこれらに類似する行為（このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます）がなされ、又はなされようとする場合には、本プランに基づく対抗措置が発動されることがあります。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(i) 意向表明書の提出

大規模買付者には、まず、大規模買付行為に先立ち、当社宛に、大規模買付行為の概要その他の所定の事項を記載した意向表明書を提出していただきます。

当社は、意向表明書を受領した旨及び当社株主の皆さまのご判断のために必要と認められる事項を適切な時期及び方法により公表します。

(ii) 必要情報の提出

当社取締役会は、大規模買付者に対して、意向表明書を受領した日から5営業日以内に、当社取締役会がその意見形成等のために必要な情報として大規模買付者に提供を求める情報（以下「必要情報」といいます）を記載したリスト（以下「必要情報リスト」といいます）を交付します。大規模買付者には、必要情報リストの各事項に対応する必要情報を日本語で記載した書面を当社宛に提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から提供していただいた情報を精査し、弁護士、公認会計士、税理士、投資銀行等（以下「外部専門家」といいます）の助言も得た上、必要情報として不足していると判断した場合には、大規模買付者に対して、必要情報が揃うまで追加の情報を提供するよう要請します。

なお、当社は大規模買付者から提供を受けた情報のうち、当社株主の皆さまのご判断のために必要と認められる事項を適切な時期及び方法により公表します。

また、当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が必要情報の提供として十分であり、必要情報の提供が完了したと合理的に判断した場合には、速やかにその旨を大規模買付者に対して通知（以下「情報提供完了通知」といいます）するとともに、適切な時期及び方法により公表します。

(iii) 取締役会検討期間の設定等

当社取締役会が情報提供完了通知を行った後、必要に応じて外部専門家の助言を得た上で、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、原則として、最大60日間又は最大90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会検討期間」といいます）とします。ただし、やむを得ない事情がある場合には、当社取締役会は、外部専門家の助言を得た上で、取締役会検討期間を最大30日間延長することができるものとします（なお、当該延長期間は原則として一度に限るものとします）。当社取締役会が取締役会検討期間の延長を決議した場合には、当該決議された具体的期間及びその具体的期間が必要とされる理由を適切な時期及び方法により公表します。

当社取締役会は、取締役会検討期間内において、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適切な時期及び方法により公表します。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆さまに代替案を提示することもあります。大規模買付者は、取締役会検討期間の経過後においてのみ、大規模買付行為を開始することができるものとします。

(B) 大規模買付行為への対応方針

(a) 対抗措置発動の条件

(i) 大規模買付者が本プランに従わずに大規模買付行為を行う場合

大規模買付者が本プランに従わずに大規模買付行為を行い又は行おうとする場合には、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させるために必要かつ相当な対抗措置を発動することができるものとします。なお、かかる場合であっても、当社取締役会が外部専門家の助言を得た上で、株主の皆さまの意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らして適切であると判断した場合等には、株主総会を開催することができるものとします。当社取締役会は、株主総会が開催された場合には、対抗措置の発動について当該株主総会の決議に従うものとします。

(ii) 大規模買付者が本プランに従って大規模買付行為を行う場合

大規模買付者が本プランに従って大規模買付行為を行おうとする場合には、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。

ただし、当社取締役会は、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を上げて高値で株券等を当社又は当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の取得を行っている場合等当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同利益を著しく損なうものであると認めた場合には、対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆さまに行っていただくために、株主総会を開催します。

また、当社取締役会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同利益を著しく損なうものであると認めるに至らない場合であっても、外部専門家の助言を得た上で、大規模買付者に対して対抗措置を発動するか否かのご判断を株主の皆さまに行っていただくことが当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上のために適切であると判断する場合には、株主総会を開催することができるものとします。

当社取締役会は、株主総会が開催された場合には、対抗措置の発動について当該株主総会の決議に従うものとします。

当社取締役会は、原則として取締役会検討期間終了後60日以内に株主総会を開催し、大規模買付行為への対抗措置の発動についての承認に関する議案を上程するものとします。

大規模買付者は、当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、当該株主総会において対抗措置の発動が否決されるまで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

(b) 対抗措置の内容

当社が本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます）の無償割当てとします。

当社が対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行う場合には、株主の皆さまに対し、その保有する普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てます。そして、本新株予約権については、当社株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者等は非適格者として行使することができない旨の差別的行使条件を定めるものとしております。また、本新株予約権には、一定の事由が生じたことを条件として、当社が、当社普通株式を取得の対価として、非適格者以外の者が保有する本新株予約権を取得することができる旨の条項（取得条項）を付する場合があるものとします。

(c) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、(a)当社株主総会において本プランを廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は、(b)当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止又は変更されるものとします。

また、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上に必要である場合には、基本方針に反しない範囲で本プランを変更することがあります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実その他の事項について、適切な時期及び方法により公表します。

B. 株主の皆さま及び投資家の皆さまへの影響

(A) 本プランの導入時に株主の皆さま及び投資家の皆さまに与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆さま及び投資家の皆さまの権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

(B) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆さま及び投資家の皆さまに与える影響

当社株主総会又は取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てに係る決議を行った場合には、株主の皆さまに対し、その保有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権が無償割当ての方法により割り当てられます。このような対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆さまが保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社の株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社の株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆さまの有する当社の株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、当社株主総会又は取締役会が、本新株予約権の無償割当てに係る決議をした場合であっても、当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は撤回を決定した場合には、株主の皆さまが保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化も生じないことになるため、当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆さまは、株価の変動により損害を被る可能性があります。

(C) 本新株予約権の無償割当ての実施後における本新株予約権の行使又は取得に際して株主の皆さま及び投資家の皆さまに与える影響

本新株予約権の行使又は取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使又は取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されますが、この場合であっても大規模買付者以外の株主の皆さま及び投資家の皆さまの有する当社の株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

もっとも、株主の皆さまが権利行使期間内に、所定の行使価額相当の金額の払込その他本新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆さまによる本新株予約権の行使により、法的権利等に希釈化が生じる場合があります。

また、大規模買付者に当たらない外国人等に該当する株主の皆さまに対し、本新株予約権と引換えに新たな新株予約権その他の財産の交付がなされた場合には、原則として、当該株主の皆さまの有する経済的価値の希釈化は生じませんが、かかる財産の交付がなされる限りにおいて、当該株主の皆さまの議決権比率には影響が生じる可能性があります。

なお、当社は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以降本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいて、当社が本新株予約権の無償取得を行うことがあります。この場合には、株主の皆さまが保有する当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化も生じないことになるため、当社の株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆さまは、株価の変動により損害を被る可能性があります。

④ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断

上記②の取組みは、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させることを目的とするものです。かかる取組みを通じて、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値・株主共同利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為は困難になるものと考えられますので、上記②の取組みは、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記②の取組みは、上記①の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主共同利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

⑤ 上記③の取組みについての当社取締役会の判断

上記③の取組みは、大規模買付行為の提案を検討するために必要十分な情報と相当な時間を確保し、最終判断を行う当社株主の皆さまが、大規模買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断が行えるようにするためのものであり、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させることを目的とするものです。上記③の取組みは、そのような情報と時間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主共同利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、必要かつ相当な対抗措置を発動することができるものとしております。したがって、上記③の取組みは、このような大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、かかる取組みは、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みです。また、上記③の取組みにおいては、その導入に際して株主の皆さまの意思を確認する手続を採用し、合理的かつ客観的な対抗措置発動の要件の設定等により当社取締役会の恣意的な判断を排除する等、上記③の取組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記③の取組みは、上記①の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主共同利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度が変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

③ BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備の不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B Sアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のB Sアナログ放送を直接受信するには、B Sアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、B Sアナログ放送の加入者は、B Sデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のB Sアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、B Sデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という）と、カード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じておりますが、I CカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑦ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、B Sデジタル放送、C Sデジタル放送、I P T Vなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑧ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作・出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、D V Dその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があります、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑨ 著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております（コピーガード又はコピー・プロテクション）。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

平成23年3月31日現在における当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下の通りです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
デジタル委託放送業務認定	平成25年10月26日	B S デジタル放送を受託放送事業者に委託して実施させるために総務大臣から受けた認定
デジタル地球局免許	平成25年10月31日	地球局（渋谷・菖蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

(注) 1 B S デジタル委託放送業務認定は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。

放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終り、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

電波法の規定により放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、委託放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。

委託の相手方の放送局の免許がその効力を失ったとき。

2 B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。

電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。

電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

⑪ BSアナログ放送の終了に関わるリスク

総務省の決定に基づき、当社は、平成23（2011）年7月24日まではBSアナログ放送を終了し、BSデジタル放送に完全移行いたします。また、これにより、BSアナログ放送の加入契約の内、デコーダを必要とする新規視聴契約につきましては、平成20（2008）年5月9日をもって受付を終了いたしました。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送への移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送からBSデジタル放送へ契約を移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑫ BSアナログ放送の終了時期変更に関するリスク

総務省の決定に基づき、BSアナログ放送は平成23（2011）年7月24日までに終了いたします。しかし、何らかの理由により終了時期が変更となった場合、当社の加入計画を含めた事業計画の見直しが必要となります。

⑬ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の㈱WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び㈱WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者に付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び㈱WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や㈱WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします）。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高品位でかつ多様なサービスを提供するために、放送事業者、通信事業者、メーカー、各種団体などと連携して、規格化や研究を推進しております。

当連結会計年度は、3D技術を用いた番組の制作手法、放送と通信の連携サービスの開発等に積極的に参加しております。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の数値ならびに当該会計期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

見積りおよび判断の基礎としては、過去の実績や合理的と考えられる査定方式を採っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる場合があります。見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針の主要なものは以下の通りであります。

① たな卸資産

当社グループのたな卸資産の大半を占める番組勘定の計上額および費用計上については、その収入獲得への経済的効果から、費用収益の対応・番組ジャンル別効果を勘案し費用計上基準を設定しております。なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、収益性の低下を適切に反映するため、貸借対照表価額は、放送回数実績に応じた収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、会計基準に基づく貸倒率による算定及び特定債権については、回収不能見込額を見積もった上で貸倒引当金を計上しております。しかしながら、景気の急激なる低下や特定顧客の財務状態の悪化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 販促インセンティブ

当社グループは、加入者獲得の営業委託をしている代理店に対し、一定期間の成果に対してランク別インセンティブを設定した上、販促インセンティブを支払っております。決算日現在での成果状況については、その達成率から合理的と思われるインセンティブを算出しております。

④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持または将来における事業の多角化を見据え、特定の有価証券を保有しております。これらの株式のうち、公開会社については、時価が取得原価に比べて、50%を超えて下落した時は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。非公開会社については、純資産の毀損額が50%を超える場合は減損処理をしております。

当連結会計年度においては、当該評価損計上額は200百万円であります。

将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在簿価に反映されていない追加的な評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 連結経営成績の推移

最近5期間における経営成績は、以下のように推移しております。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	66,296	65,419	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	66,924	65,514	65,930
経常利益 (百万円)	4,088	6,130	4,347	5,879	6,109
当期純利益 (百万円)	2,020	3,438	3,051	4,509	3,151
純資産額 (百万円)	14,416	16,682	19,363	23,729	26,237

平成19年3月期

有料放送収入は減収となりましたが、大型イベント主催及び連結子会社のコールセンター業務の大口新規案件獲得によるその他収入の増加により、営業収益は、前期比3.4%の増収となりました。一方で、加入獲得形態がカスタマーセンターへの直接申し込みのウェイト増に対応する各種キャンペーン施策費・プロモーション費用の増加及び連結子会社のコールセンター業務拡大に伴うオペレーター関連費用の増加等により営業費用が増加するも、営業外収益において持分法による投資利益計上等により、経常利益は、前期比74.2%の増益となりました。当期純利益は、ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額、東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による事業撤退損等の特別損失計上により前期比11.3%の増益に留まりました。

平成20年3月期

デジタル加入者が増加したこと等により有料放送収入は増加しましたが、前期にあった開局15周年記念事業関連の付帯事業収入が減少したこと等により、営業収益は、前期に比べ1.3%の減収となりました。経常利益は、有料放送収入の増加による利益増に加え、契約更改による番組費の減少など効率的な費用投下による営業費用の減少及び営業外損益において為替差益を計上したこと等により、前期に比べ49.9%の増益になりました。当期純利益は、平成20(2008)年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度より早期適用することによる評価損などの特別損失を計上しましたが、前期に比べ70.2%の増益となりました。

平成21年3月期

累計正味加入件数の増加及びデジタル加入件数の増加により有料放送収入が増加し、売上高は前期に比べ2.3%の増収となりました。しかし、コンテンツ強化による番組費の大幅増加及び広告宣伝費投下等により、営業利益は前期に比べ26.3%の減益となりました。営業外損益において為替差益が前期に比べ減少し、経常利益は前期に比べ29.1%の減益となりました。当期純利益は、法人税等を計上したことにより、前期に比べ11.2%の減益となりました。

平成22年3月期

テレマーケティング関連における受注の減少等に伴うその他収入の減少等により、売上高は前期に比べ2.1%の減収となりました。しかし、当連結会計年度は前期にあったビッグイベントがなかったことにより番組費及び広告宣伝費等が減少し、営業利益は前期に比べ38.4%の増益となり、また、経常利益は前期に比べ35.2%の増益となりました。当期純利益は、前期と比べ47.8%の増益となりました。

平成23年3月期

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 連結会計年度の経営成績の分析」をご参照ください。

(3) 連結会計年度の経営成績の分析

① 加入件数

当連結会計年度の新規加入件数は、823,291件（前期比9.2%増、うちデジタル780,011件）、解約件数は802,056件（同8.4%増、うちデジタル667,381件）となり、新規加入件数から解約件数を差し引きました正味加入件数は21,235件の増加（同46.6%増）となりました。当連結会計年度末の累計正味加入件数は2,511,701件（同0.9%増、うちデジタル2,362,340件）となりました。また、デジタルダブル契約は、当連結会計年度末時点において286,067件となっております。

② 売上高

売上高はコールセンター業務受注の増加等により、659億30百万円と前期に比べ4億15百万円（0.6%）の増収となりました。

③ 売上原価

売上原価は番組費の減少等により332億77百万円となり、前期に比べ4億22百万円（△1.3%）減少いたしました。

④ 売上総利益

売上総利益は326億52百万円となり、前期に比べ8億37百万円（2.6%）増益となりました。

⑤ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費はデジタル移行促進関連の費用増加等により270億20百万円となり、前期に比べ7億66百万円（2.9%）増加いたしました。

⑥ 営業利益

営業利益は56億31百万円となり、前期に比べ70百万円（1.3%）の増益となりました。

⑦ 営業外収益・費用

営業外収益は4億94百万円となり、前期に比べ1億38百万円（39.1%）増加いたしました。主なものは円高に伴う為替差益の増加1億8百万円等であります。

営業外費用は17百万円となり前期に比べ19百万円（△53.5%）減少いたしました。主なものは貸倒引当金繰入額の減少15百万円等であります。

⑧ 経常利益

経常利益は61億9百万円となり、前期に比べ2億29百万円（3.9%）の増益となりました。

⑨ 特別損益

特別利益は契約解除料返還益31百万円、貸倒引当金戻入額17百万円を計上し、前期に比べ20百万円（△29.2%）減少しました。

特別損失は投資有価証券評価損2億円並びに災害による損失1億64百万円等を計上し、前期に比べ3億59百万円（290.8%）の増加となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は法人税、住民税及び事業税24億61百万円等を計上したことにより、31億51百万円となり前期に比べ13億57百万円（△30.1%）の減益となりました。

なお、当社は法人税等及び繰延税金資産を計上しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（税効果会計関係）」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、年々競争激化の様相を強めております。それに伴い事業運営のリスク要因等も多種・多様化しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

当社グループの売上高の源泉は加入者からの視聴料であります。したがって、

- ① 加入者を如何にして増やし続けるか、その為に何をすることが重要な要因であります。さらに、当社グループの基幹事業は放送であります。加入への誘引、加入していただいた方の視聴の継続に大きく影響を及ぼすのは、放送の内容、番組、コンテンツであります。
- ② 質の高いコンテンツを充実し、獲得コストを引き下げることが大きな課題であります。また、当社は番組を米国ハリウッドメジャー各社からの購入を含め、外貨建て調達をしております。
- ③ 為替リスク軽減も経営に重要な影響を及ぼすものです。この為替リスクへの対応として、一定割合の為替予約を行い、為替リスクをヘッジするとともに、外貨預金を保有することにより、外貨建て債務に係る為替差損益の経営成績への影響を軽減させております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送衛星による有料放送事業を中核に据えて、安定かつ継続的な利益を計上しながら、

- ・有料放送におけるカテゴリートップを維持するため、世界中から上質なコンテンツを調達すると同時に、自ら上質なコンテンツを制作することで、他では見られないラインナップを揃えます。
- ・平成23（2011）年10月からのハイビジョン3チャンネル化をはじめ、ブロードバンドやモバイルなどお客さまが望む伝送路で、スマートフォンやタブレット端末などの様々な端末に向けたサービスの拡大を図ります。
- ・グループ企業全体で、商品とサービスに徹底した上質を貫くことで競合との差別化を図るとともに、コンプライアンス、個人情報保護を徹底してお客さまの信頼を維持し、ブランドの維持・向上に努めてまいります。

その結果、有料放送の「No. 1 プレミアム・ペイチャンネル」としての地位を確かなものにします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 当社グループの資金状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ9億42百万円増加し、79億24百万円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資等の資金を自己資金もしくは金融機関からの借入等により調達しております。

次期における運転資金及び設備投資等の資金調達につきましては、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関5行との総貸付極度額30億円（契約期間1年）のコミットメントライン契約及び同取引銀行と個別契約しております総額30億円の当座貸越契約により確保しております。なお、当連結会計年度末における当該契約に基づく借入実行残高はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産14億42百万円であり、主なものは既存放送設備の改修・更新などによるものであります。なお、上記のほか、当連結会計年度に着手しました投資予定金額31億55百万円のハイビジョン・3チャンネル対応放送設備のうち、当連結会計年度に支払いました11億83百万円を建設仮勘定として計上しております。

また、無形固定資産は2億86百万円であり、主なものは顧客管理システム開発費用などであります。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません）の内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
放送	1,408	210.4
テレマーケティング	34	24.5
合計	1,442	178.5

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	合計	
本社 (東京都港区)	放送	本社設備		146	29	53	229	230
放送センター (東京都江東区)	放送	放送設備およびサーバー、ネットワーク機器（注）1	(9,292.27)	1,766	1,697	496	3,960	41
放送センター副局 (埼玉県久喜市)	放送	放送設備		0	1	0	1	—

（注）1 次期顧客管理データセンター（東京都江東区）は、平成23年2月に放送センターへ移管しました。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中（ ）内は借用面積であります。

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 放送 センター	東京都 江東区	放送	放送設備	3,155	1,971	自己資金	平成21年 12月	平成23年 7月	ハイビジョン 3ch対応
			放送 センター 設備	1,701	103	自己資金	平成23年 1月	平成23年 10月	制作能力

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000
計	570,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	144,222	144,222	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年7月28日 (注)	—	144,222	△8,983	5,000	—	2,601

(注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本金を8,983百万円減少して5,000百万円にすることを決議し、同年7月28日、これを実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	15	247	38	29	7,522	7,863	—
所有株式数(株)	—	12,192	693	98,293	7,726	81	25,237	144,222	—
所有株式数の割合(%)	—	8.45	0.48	68.15	5.36	0.06	17.50	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	14,422	9.99
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	13,977	9.69
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	13,082	9.07
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	11,004	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,004	4.85
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
新井 隆二	東京都練馬区	6,473	4.48
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,260	3.64
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	2,901	2.01
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	2,776	1.92
計	—	83,899	58.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 144,222	144,222	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	144,222	—	—
総株主の議決権	—	144,222	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等につきましては、下記の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、配当金総額576百万円、1株当たり4,000円の期末配当（一部市場上場記念配当1,000円を含む）を平成23(2011)年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	448,000	393,000	194,000	240,000	140,400 ※218,500
最低(円)	203,000	101,000	82,400	115,800	134,800 ※110,500

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月29日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	141,000	141,000	148,500	145,000	142,900	140,400 ※144,700
最低(円)	120,800	124,700	139,500	137,000	135,700	134,800 ※110,500

(注) 最高・最低株価は、平成23年3月29日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。なお、平成23年3月の月別最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	和崎 信哉	昭和19年11月22日生	昭和58年7月 昭和60年7月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月	日本放送協会番組制作局教養科学部チーフ・ディレクター 同 社会教養部チーフ・プロデューサー 同 番組制作局生活情報番組部長 同 衛星放送局（ハイビジョン）部長 同 総合企画室（デジタル放送推進）局長 同 理事 （社）地上デジタル放送推進協会専務理事 当社 代表取締役会長 （社）デジタル放送推進協会理事（現任） 当社 代表取締役社長（現任） （社）衛星放送協会 会長（現任）	(注) 3	314
常務取締役	—	黒水 則顯	昭和29年6月30日生	平成13年7月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社 執行役員プロデュース局長 当社 人事局長 当社 取締役経営企画局長 当社 常務取締役経営企画局長 当社 常務取締役放送・事業統括本部長兼編成制作局長 当社 取締役編成、制作、技術担当 当社 取締役人事総務、コンプライアンス担当 当社 常務取締役マーケティング、カスタマーリレーション、営業担当（現任） （株）WOWOWマーケティング代表取締役社長（現任）	(注) 3	95
常務取締役	—	橋本 元	昭和37年9月25日生	平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社 編成局編成部長兼アナウンスグループリーダー 当社 編成局長 当社 編成制作局長 当社 取締役放送統括本部編成制作局長 当社 取締役メディア戦略局長兼メディア企画部長 当社 取締役経営戦略担当 当社 常務取締役経営戦略担当（現任）	(注) 3	67
常務取締役	—	佐藤 和仁	昭和26年12月23日生	平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	日本放送協会予算部副部長 同 放送総局経理副部長 同 営業総局経理副部長 同 経理局会計部長 同 経理局調達部長 同 経理局予算部長 当社 取締役 I R 経理担当 当社 常務取締役 I R 経理担当（現任）	(注) 3	43
取締役	—	川内 康広	昭和24年7月31日生	平成3年5月 平成10年5月 平成11年7月 平成13年2月 平成15年6月 平成17年7月 平成20年6月	（株）毎日放送制作技術局中継技術部副部長 同社 技術局ラジオ技術部長 同社 技術局ニュースシステム部長 同社 技術局制作技術センター長 同社 技術局専任局長兼技術局制作技術センター長 同社 技術局担当局長兼技術局制作技術センター長 当社 取締役技術担当（現任）	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	船越 雄一	昭和26年4月17日生	平成2年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年7月	日本放送協会番組制作局文化番組部チーフディレクター 同 衛星ハイビジョン局文化芸能番組部BSデジタル開局プロジェクト統括 同 番組制作局文化福祉番組部長 同 制作局第2制作センター長(制作主幹) 当社 取締役編成、制作、事業担当(株)ワウワウ・ミュージック・イン代表取締役社長(現任) WHDエンタテインメント(株)代表取締役会長(現任) 当社 取締役編成、制作、事業担当 兼 事業局長 当社 取締役編成制作、事業担当(現任)	(注) 3	30
取締役	—	山崎 一郎	昭和33年2月20日生	平成10年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	当社 営業局量販営業第三部長 当社 営業局量販営業部長 当社 顧客サービス局長 当社 第一営業局長 当社 営業企画局長 当社 マーケティング局長 当社 取締役マーケティング、営業担当 兼 マーケティング局長(株)WOWOWマーケティング代表取締役社長 当社 取締役マーケティング、営業担当 当社 取締役人事総務、コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	6
取締役	—	間部 耕平	昭和9年1月20日生	昭和60年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	日本テレビ放送網(株)取締役制作技術局長 同社 専務取締役 同社 代表取締役副会長 J S A T(株)取締役 日本テレビ放送網(株)代表取締役社長 当社 取締役(現任) 日本テレビ放送網(株)代表取締役相談役(株)日テレ・グループ・ホールディングス代表取締役会長(現任) (株)スカパー J S A Tホールディングス取締役(現任) (社)デジタル放送推進協会理事(現任)	(注) 3	—
取締役	—	飯島 一暢	昭和22年1月4日生	平成7年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年10月	三菱商事(株)メディア放送事業部長 (株)フジテレビジョン入社 ジェイ・スカイ・ビー(株)出向 放送本部長 (株)フジテレビジョン経営企画局局長 同社 執行役員経営企画局長 当社 取締役(現任) (株)フジテレビジョン上席執行役員総合調整局長 同社 取締役経営企画局長 (株)スカパー J S A Tホールディングス取締役(現任) (株)フジテレビジョン常務取締役(現任) (株)フジ・メディア・ホールディングス常務取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	城所 賢一郎	昭和18年1月3日生	平成7年2月 ㈱東京放送人事労政局次長兼人事部長 平成7年5月 同社 人事労政局長 平成9年6月 同社 取締役人事労政局長兼BS推進室 局長 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年10月 ㈱TBSテレビ専務取締役 平成16年10月 ㈱東京放送取締役 平成18年6月 同社 代表取締役専務 平成18年6月 当社 取締役(現任) 平成21年4月 ㈱TBSテレビ取締役副会長 ㈱東京放送ホールディングス取締役 平成23年4月 ㈱TBSテレビ取締役相談役(現任)	(注) 3	—
取締役	—	宮部 義幸	昭和32年12月5日生	平成7年6月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱) 開 発本部情報通信研究所情報システムグル ープ情報処理第二チームリーダー 平成11年8月 同社 デジタルネットワーク戦略推進室 技術・アライアンス戦略グルー プリーダー 平成12年6月 同社 eネット事業本部 eネット戦略企 画室事業戦略グループリーダー 平成15年1月 同社 R&D企画室長 平成15年9月 同社 コーポレートR&D戦略室長兼産 学連携推進センター所長 平成20年4月 同社 役員 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成23年4月 パナソニック㈱常務役員 技術担当 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	秋山 創一	昭和25年5月20日生	平成5年11月 ㈱電通東京本社ISL事業局業務1部長 平成12年8月 同社 コンテンツ事業本部スポーツマー ケティング局局長 平成14年3月 同社 スポーツマーケティング局長 平成15年4月 同社 メディア・コンテンツ本部メディ ア・コンテンツ計画局長 平成16年7月 同社 メディア・コンテンツ第2本部 テレビ局長 平成19年6月 同社 執行役員メディア・コンテン ツ本部副本部長 平成20年6月 同社 執行役員(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任) ㈱BS-TBS取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	増山 秀夫	昭和25年5月19日生	平成8年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成18年6月 平成20年6月	㈱東芝府中工場電力エレクトロニクス機器部長 同社 府中電力システム工場 工場長 東芝エンジニアリング㈱取締役プラン ト・エンジニアリング事業本部長 東芝プラントシステム㈱執行役員 情報・制御システム事業部長 同社 常勤監査役 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	21
監査役	—	松本 善臣	昭和14年8月28日生	平成9年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月	㈱日本興業銀行取締役副頭取 同行 取締役副頭取退任 興和不動産㈱代表取締役社長 当社 取締役 興和不動産㈱取締役会長 同社 顧問 宇部興産㈱取締役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	箱島 信一	昭和12年12月9日生	平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年8月 平成11年2月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成21年6月	㈱朝日新聞社西部本社編集局長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役社長 同社 取締役相談役 同社 相談役 同社 特別顧問 当社 監査役 (現任) ㈱朝日新聞社顧問 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	塚田 實	昭和22年1月1日生	平成2年8月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年8月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	㈱日立製作所 海外事業部 アジア事業開 発部長 同社 国際事業本部長 同社 理事 国際事業本部長 日立ヨーロッパ社 社長 ㈱日立製作所 理事 関西支社長 同社 執行役常務 関西支社長 同社 執行役常務 中国総代表 同社 執行役常務 中国総代表兼中国CIO 同社 執行役専務 中国総代表兼中国CIO 同社 執行役専務 経営企画担当 ㈱日立総合計画研究所 取締役社長 (現 任) 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
計							597

- (注) 1 取締役 間部耕平、飯島一暢、城所賢一郎、宮部義幸及び秋山創一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 増山秀夫、箱島信一及び塚田實は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成23年6月22日の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成20年6月24日の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業者としての公共的使命を尊重する観点から、「企業理念」及び「行動指針」に示すように「人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを通じて、社会的責任を自覚し、公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指す」ことを経営の基本姿勢として事業の拡大、企業価値の向上に取り組んでおります。そして、コーポレート・ガバナンスを充実させることは、公正かつ適切な経営を実現することに資するものであり、また、当社と株主の皆さま、視聴者の皆さま、従業員、取引先等当社を支えるステークホルダーとの間の信頼関係を構築し、社会から信用を得て、尊敬される会社となるために不可欠のものでありますので、当社の企業価値の向上に資するものと考えています。

そこで、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付けており、取締役会、監査役会を始めとする各機関の適切な機能を確保し、経営監視体制を一層強化することによってコーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上に資するものと考えております。

① 企業統治の体制

A 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会のそれぞれに、経営全般に関する知見及び経験を有し、かつ当社グループの業務に精通する社外役員を招聘し、その経営全般に関する知見及び経験に基づき客観的・中立的な観点から当社の経営に資する意見及び助言をいただくことにより、取締役の職務執行の妥当性の監督を含む経営監視体制の強化を図っております。

当社の取締役会は、任期を1年とする取締役12名（うち社外取締役5名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するほか、取締役の職務執行を監督しております。また、当社は、迅速かつ効率的な意思決定及び業務執行を確保する観点から、常勤の取締役7名で構成する常勤役員会を設置しております。常勤役員会は、原則として毎月3回開催し、会社経営の具体的な方針を策定し、経営の具体的な課題及び取締役会に付議される重要事項等について検討・協議するとともに、グループ会社等を含めた各部門における業務執行状況の共有化により各部門の業務執行を監督しております。

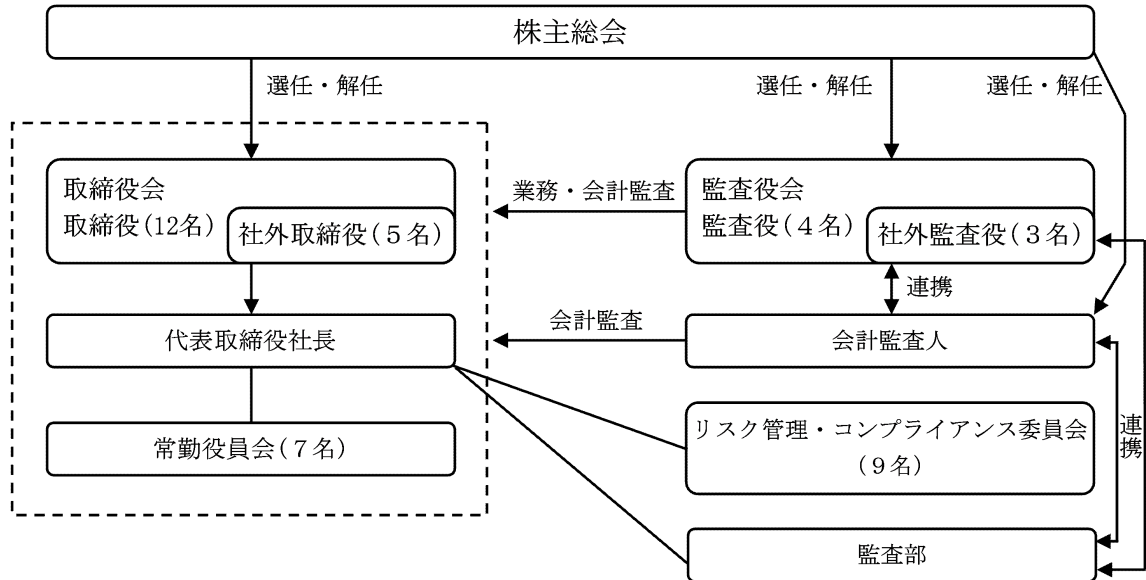
当社の監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名（うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役会は、毎月開催しており、監査計画を立案するほか、監査のために必要な事項について報告及び討議をしております。各監査役は、監査役会が立案した監査計画に従い、取締役の職務執行の監査をしております。

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けております。また、社長直轄の独立した組織である監査部（専任5名）を設置し、当社及び子会社の内部監査を実施しております。監査役、会計監査人及び監査部は、下記②の通り、常に連携を保ち、必要な情報交換等を行っております。

さらに、当社は、当社グループのリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備を徹底するために、社長を委員長とし、常勤役員会メンバー及びグループ会社社長を委員とするリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、全社的なリスク管理及びコンプライアンスに関する方針、方向性、実施計画、是正措置等の検討、協議及び承認を行っております。

当社は、以上のような企業統治の体制の下、全ての役員が株主・投資家等から信頼を得られるよう、継続的な企業価値の向上、経営の透明性の確保及び迅速な情報開示に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次の通りであります。



B 企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主総会において選任された取締役が、会社経営の重要事項に関する意思決定に関与するとともに、自ら監督機能を担うことが経営責任の明確化及び業務の適正化を図る観点から望ましく、また、経営に関与しない監査役が中立の立場から取締役の職務執行を監査することが経営の健全性を確保する観点から望ましいと考え、委員会設置会社ではなく、監査役会設置会社を採用しております。

その上で、当社は、迅速かつ効率的な意思決定及び業務執行を確保する観点から、常勤役員会を設置する一方、取締役の職務執行の妥当性の監督を含む経営監視体制の強化を図る観点から、当社グループの業務に精通する社外取締役を、取締役12名中5名選任しております。また、監査の実効性の確保を図る観点から、独立性の高い社外監査役を、監査役4名中3名選任するとともに、監査役が常に会計監査人及び監査部と相互に連携を保つようにしております。さらに、当社グループのリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備を徹底するという観点から、リスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

C 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業価値向上のためにコーポレート・ガバナンスを強化するべく、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます）の整備を進めてまいります。

当社の内部統制システムは、以下の(A)から(I)の通りですが、当社は内部統制システムをより確かなものにするために、規程・体制については必要に応じ随時、制定・改訂・整備してまいります。

(A) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

作成すべき文書及び電磁的媒体（あわせて以下「文書等」といいます）の保存（保存場所、保存方法、保存期間等）、管理（管理責任者の指定等）及び廃棄（廃棄方法等）については、法令等に従い、また文書等の重要性に即して「文書管理規程」を制定し、同規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書等を適切に保存及び管理します。

その保存及び管理に当たっては、取締役又は監査役から文書等の閲覧の請求があった場合に、遅滞なく閲覧できる体制を整備します。また、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、経営情報などの情報資産の適正な管理に取り組みます。

(B) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 「リスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、同規程に基づき、全社的なリスク管理に関する方針、方向性、実施計画、是正措置等を検討、協議及び承認する組織として、社長を委員長とし、常勤役員会メンバー及びグループ会社社長を委員とするリスク管理・コンプライアンス委員会を設置します。また、局長がリスク管理推進責任者として、各部署のリスク管理の取組みを行う体制を整備します。

(ii) 「大災害対策マニュアル」を制定し、同マニュアルに基づき、大規模災害時には社長を本部長とする総合対策本部を設置し、放送機能等を維持できるよう対応します。また、同本部には当社の顧客管理及び窓口業務を担当する子会社である株式会社WOWOWコミュニケーションズがメンバーに含まれます。

- (iii) 「個人情報保護方針」を制定すると共に、個人情報の保護に関する諸規程を整備し、これらの諸規程に従って個人情報を適正に取り扱います。個人情報の保護を推進するために、当社及び㈱WOWO Wコミュニケーションズは、プライバシーマークを取得・維持します。
- (C) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 取締役会は、原則として毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督すると共に、取締役から月次の業績等職務執行の状況の報告を受けるものとします。また、常勤役員会は、原則月3回開催し、会社経営の具体的な方針の策定、執行部門の監督、当社の重要な決裁事項の検討等を行います。
 - (ii) 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標として中期経営計画を策定すると共に、単年度ごとの事業計画を定めます。また、これらの目標の達成に向けて、各部署が効率的に業務を遂行できる体制を整備します。
 - (iii) 当社は、ITの積極的な活用により、上記目標の達成に係る進捗状況を適時に把握し、取締役会が定期的にその進捗状況をレビューすることで当該目標の達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を図ります。
- (D) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 当社は、企業理念・経営基本方針・行動指針からなる「経営理念」及び「WOWOW企業行動規範」を定め、これらを企業活動の前提とすることを徹底します。
 - (ii) コンプライアンス（法令及び定款の遵守を含む）に関しては、「リスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、同規程に基づき、全社的なコンプライアンスに関する方針、方向性、実施計画、是正措置等を検討、協議及び承認する組織として、社長を委員長とし、常勤役員会メンバー及びグループ会社社長を委員とするリスク管理・コンプライアンス委員会を設置します。

また、局長がコンプライアンス推進責任者として、各部署のコンプライアンスの取組みを行う体制を整備します。さらに、当社は、コンプライアンスに関するマニュアル等を整備し、全従業員に周知すると共に、コンプライアンスに関する教育・研修等を実施し、コンプライアンスの徹底を図ります。
 - (iii) 役職員の法令違反、不正行為等を未然に防止し、また、早期に発見して是正するために、「内部通報規程」を制定します。同規程に基づき、コンプライアンス相談窓口を設置し、社内通報制度を整備します。
 - (iv) 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法その他関係法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び評価に取り組みます。当社及び評価対象となる子会社の社内体制の整備、並びに業務の文書化・評価・改善に当たっては、関係各部署が、効率的且つ効果的に取り組むものとします。

また、取り組みの進捗状況は常勤役員会等において報告すると共に、重要事項は取締役会の報告事項又は決議事項とし、財務報告に係る内部統制を適切に整備します。
 - (v) 「内部監査規程」を制定し、同規程に基づき、社長直轄の独立した組織である監査部が、社長の指揮命令により当社及び子会社の内部監査を実施します。監査部は、当該監査結果を社長に報告すると共に、改善が必要と認めた事項については被監査部署の所属長にその対策を立てるように勧告します。被監査部署の所属長は、その計画を立て実施すると共に、社長及び監査部に報告します。
 - (vi) 「WOWOW企業行動規範」を制定し、同企業行動規範に基づき、当社グループの役職員は、違法行為又は反社会的行為に関わらないように反社会的勢力には毅然として対応し、関係を持たないようにします。
- (E) 株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 「関係会社管理規程」を制定し、同規程に基づき、当社の各子会社を主管する担当部署の統括の下に、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備します。「関係会社管理規程」においては、当社及び子会社間の経営理念・経営方針の共有、子会社の自主性の尊重、子会社の育成強化、当社による承認又は当社への報告を要すべき重要事項、当社監査部による子会社の監査等を定めます。
 - (ii) 当社の「リスク管理・コンプライアンス規程」を当社の子会社にも適用し、当社グループのリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備を徹底します。
 - (iii) 当社の社長を含む関係する取締役及び担当部署は、子会社の経営責任者との間で定期的に、事業計画の進捗管理、経営課題等について協議し、相互に経営課題等の共有を図ります。
 - (iv) 当社の取締役又は使用人を各子会社の取締役又は監査役として選任し、子会社における業務及び財産の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導します。
- (F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務を補助する使用人を任命し、その使用人は監査役の指示の下にその職務を補助します。

(G) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するために、その使用人の人事異動及び人事評価については、監査役に意見を求めるものとし、当該意見は尊重されるものとします。

(H) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(i) 常勤監査役は、常勤役員会及び局長会等の当社の業務執行に係る重要な会議に出席し、報告を受けると共に討議に参加し、監査のために必要な情報を取得します。各監査役は、「監査役会規程」に基づき、監査役会において、監査のために必要な事項について報告及び討議します。

(ii) 取締役は、法律に定める事項のほか、経営上あるいは内部統制上の重要事項について適時に監査役に報告するものとします。

(I) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i) 社長及び監査役が定期的に協議する場を設けます。

(ii) 社長及び常勤監査役は、相互の意思疎通のために前号の協議とは別に原則月1回協議をし、その結果は監査役会に報告されます。また、常勤監査役は監査法人と定期的かつ随時に協議を行うこととします。

(iii) 監査部は監査計画を監査役会に提示し、監査結果を適時に監査役会に報告します。

(iv) 監査役会は必要に応じて外部の専門家から監査に関して助言を受けることができるものとします。

(v) 監査役が当社の業務の執行状況及び財務情報に係る重要書類を適時に閲覧できるように、重要決裁書類については監査役への回付のルートを設けます。

D リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理・コンプライアンス規程」を制定し、同規程に基づき、全社的なリスク管理及びコンプライアンスに関する方針、方向性、実施計画、是正措置等を検討、協議及び承認する組織として、社長を委員長とし、常勤役員会メンバー及びグループ会社社長を委員とするリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、局長がリスク管理及びコンプライアンス推進責任者として、各部署のリスク管理及びコンプライアンスの取組みを行う体制を整備しております。

さらに、「WOWOW企業行動規範」「情報セキュリティ基本方針」「大災害対策マニュアル」「個人情報保護方針」等リスク管理及びコンプライアンスに関する方針・規程・マニュアル等を整備し、全従業員に周知すると共に、リスク管理及びコンプライアンスに関する教育・研修等を実施し、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図っております

役職員の法令違反、不正行為等を未然に防止し、また、早期に発見して是正するために、「内部通報規程」を制定し、同規程に基づき、コンプライアンス相談窓口を設置し、社内通報制度を整備しております。

重大な危機、緊急事態が発生した場合には、リスク管理・コンプライアンス委員会委員長を本部長とする対策本部を設置して対応します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、執行部門から独立した社長直轄の組織である監査部（専任5名）において、内部監査規程に基づく社内及び子会社の内部監査の業務に携わっております。監査部員は、財務会計部門における経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を配置しております。監査結果については社長に報告するとともに、監査対象部局にフィードバックし、問題点に対する改善を求めています。

当社の監査役会は、常勤1名、非常勤3名で構成され、非常勤1名を除く3名が社外監査役です。社内監査役である松本善臣氏は、(株)日本興業銀行（現、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行）における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役スタッフとして兼任の従業員は、監査役の職務に係る補助業務を務めております。

監査役は、監査役会が立案した監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席して意見陳述を行うほか、重要書類の閲覧・往査・ヒヤリング等を通して取締役の業務執行に関する適法性、妥当性を監査しており、また、監査役会は毎月開催されております。

監査役、監査部、監査法人は、担当部門より、随時、財務報告に係る内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント等の状況に関する報告を受け、意見の交換を行っております。また、日常においても常に連携を保ち、必要な情報交換を行っております。

監査役は、監査法人より、定期的に監査計画、監査結果等報告を受け、また、日常においても会社の会計方針及び会計処理の方法等が、会社の財産の状況や計算書類に及ぼす影響、並びに会計基準及び会計慣行等に照らして適正であるかについて意見交換を行い、常に連携を保っております。

③ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

(新日本有限責任監査法人)

指有限責任社員 業務執行社員 神尾 忠彦

指有限責任社員 業務執行社員 原科 博文

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。新日本有限責任監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は㈱日テレ・グループ・ホールディングスの代表取締役会長、㈱フジ・メディア・ホールディングスの常務取締役、㈱TBSテレビの取締役相談役、パナソニック㈱の常務役員、㈱電通の執行役員の計5名を社外取締役として選任しております。㈱フジ・メディア・ホールディングスは9.99%、パナソニック㈱は7.62%、㈱電通は4.85%の当社株式をそれぞれ保有し、放送権購入、広告宣伝等の取引を行っております。

また、当社は、社外監査役として、東芝プラントシステム㈱の元常勤監査役、㈱朝日新聞社の顧問、㈱日立総合計画研究所の取締役社長の計3名を選任しております。当社は、大株主からの出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等は当社独自の事業政策上の見地から行っております。

当社の社外取締役は、当社の業務に関連する放送事業、家電事業、広告事業など同業種または関連業種で培ってきた専門知識と企業経営全般の知見を有しており、その経験に基づいて、当社の企業価値を高め株主共同利益の向上を図るという見地から、当社の業務執行を監督し、当社の経営に資する意見と助言を行っております。

また、当社の社外監査役である箱島信一氏は当社との間に人的・資金的・その他一般株主と利益相反が生じるおそれのある取引関係はなく、独立役員として東京証券取引所に届出書を提出しております。

社外監査役は、監査部より監査計画の提示を受け、監査結果については適時に報告を受け、意見の交換を行っております。また、監査法人の監査結果については、定期的および随時に報告を受けるなど、必要な情報交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、定期的および随時に、財務報告に係る内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント等の状況に関する報告を各担当部門より受けております。

⑤ 役員報酬等

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (うち社外取締役)	251 (18)	251 (18)		13 (4)
監査役 (うち社外監査役)	43 (37)	43 (37)		4 (3)
合計 (うち社外役員)	295 (56)	295 (56)		17 (7)

(注) 1 上記には、平成22年6月23日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。また、上記のほか、無報酬の取締役1名(うち社外取締役1名)が存在しております。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第24回定時株主総会において年額360百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第24回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。

B 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額は、株主総会の決議により決定されます。

取締役及び監査役の報酬等の額は、その業績向上意欲を保持し、社内外から優秀な人材を確保することが可能であり、且つ、同行他社の水準、当社の経営内容及び当社の従業員給与とのバランスを勘案した水準とします。

各取締役の報酬額は、各取締役の役位、職責、会社の業績、当該業績への貢献度などを総合的に勘案して決定することとしており、代表取締役が取締役会から委任を受けて具体的な金額を決定します。また、各監査役の報酬額は、会社の業績に影響を受けない定額報酬としており、監査役の協議により決定します。

⑥ 株式の保有状況

A 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 1,025百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	34,670	441	放送事業に係る 協力関係継続のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,300	318	放送事業に係る 協力関係継続のため
(株)スカパー J S A Tホールディングス	4,809	193	C S 経由放送業務に係る 協力関係継続のため
びあ(株)	35,000	42	顧客サービス等に係る 協力関係継続のため
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	300	19	C A T V 経由放送業務に 係る協力関係継続のため
(株)アミューズ	9,360	9	コンテンツ制作等に係る 協力関係継続のため
(株)角川グループホールディングス	2,100	4	コンテンツ制作等に係る 協力関係継続のため
(株)U S E N	3,000	0	コンテンツ配信等に係る 協力関係継続のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	34,670	410	放送事業に係る 協力関係継続のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,300	267	放送事業に係る 協力関係継続のため
(株)スカパー J S A Tホールディングス	4,809	141	C S 経由放送業務に係る 協力関係継続のため
びあ(株)	35,000	29	顧客サービス等に係る 協力関係継続のため
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	300	13	C A T V 経由放送業務に 係る協力関係継続のため
(株)アミューズ	9,360	8	コンテンツ制作等に係る 協力関係継続のため
(株)角川グループホールディングス	2,100	3	コンテンツ制作等に係る 協力関係継続のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ その他

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する主な施策の実施状況は、以下に記載の通りです。

取締役会	・平成22年4月から平成23年3月までに計12回開催
監査役会	・平成22年4月から平成23年3月までに計13回開催
常勤役員会	・平成22年4月から平成23年3月までに計40回開催
リスク管理・ コンプライアンス関連	・「リスクマネジメント委員会」を2回開催、「コンプライアンス委員会」を1回開催（リスクマネジメント委員会及びコンプライアンス委員会は、平成23年4月より「リスク管理・コンプライアンス委員会」に統合） ・各部署におけるリスク対応活動の推進 ・平成22年9月に役員、10月に局長・部長向け「リスクマネジメント研修」を実施 ・平成22年11月に「eラーニング」による全役職員向け教育（コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護）を実施 ・平成23年3月に役員及び局長・部長向け「CSRコンプライアンス経営の確立」と題する「コンプライアンスセミナー」を実施 ・平成23年3月に東日本大震災発生直後に、社長を対策本部長とする総合対策本部を設置し対応

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	45	1
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	45	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、東京証券取引所市場第一部への市場変更に係るアドバイザー業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982	7,924
売掛金	2,634	2,912
番組勘定	12,882	12,929
貯蔵品	56	99
前払費用	575	606
繰延税金資産	1,158	1,176
その他	294	221
貸倒引当金	△97	△184
流動資産合計	24,487	25,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,487	5,810
減価償却累計額	△3,687	△3,833
建物及び構築物（純額）	1,799	1,976
機械及び装置	7,616	8,059
減価償却累計額	△5,604	△6,330
機械及び装置（純額）	2,012	1,728
工具、器具及び備品	2,376	2,578
減価償却累計額	△1,670	△1,872
工具、器具及び備品（純額）	705	706
建設仮勘定	828	2,063
有形固定資産合計	5,345	6,474
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	63	42
ソフトウェア	2,364	1,961
その他	58	52
無形固定資産合計	7,498	7,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,790	※1 5,698
敷金及び保証金	1,143	1,096
繰延税金資産	150	135
その他	131	121
貸倒引当金	△89	△76
投資その他の資産合計	7,126	6,975
固定資産合計	19,970	20,517
資産合計	44,457	46,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,207	11,649
未払金	610	601
未払費用	3,564	3,696
未払法人税等	1,187	1,599
前受収益	2,026	—
賞与引当金	65	63
機械設備撤去費用引当金	15	63
その他	386	780
流動負債合計	19,062	18,454
固定負債		
繰延税金負債	28	31
退職給付引当金	1,315	1,224
機械設備撤去費用引当金	31	—
その他	290	255
固定負債合計	1,664	1,511
負債合計	20,727	19,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	15,893	18,612
株主資本合計	23,631	26,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	45
繰延ヘッジ損益	△117	△359
その他の包括利益累計額合計	△76	△313
少数株主持分	175	200
純資産合計	23,729	26,237
負債純資産合計	44,457	46,203

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,514	65,930
売上原価	※1 33,699	※1 33,277
売上総利益	31,815	32,652
販売費及び一般管理費	※2 26,254	※2 27,020
営業利益	5,561	5,631
営業外収益		
受取利息	6	3
持分法による投資利益	202	234
為替差益	96	204
その他	50	51
営業外収益合計	355	494
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	15	15
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	1	0
営業外費用合計	36	17
経常利益	5,879	6,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	17
契約解除料返還益	—	31
特別利益合計	68	48
特別損失		
固定資産除却損	※3 14	※3 40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	57	200
ゴルフ会員権評価損	5	—
機械設備撤去費用引当金繰入額	※4 46	※4 32
災害による損失	—	※5 164
特別損失合計	123	483
税金等調整前当期純利益	5,825	5,674
法人税、住民税及び事業税	1,830	2,461
法人税等調整額	△543	22
法人税等合計	1,287	2,483
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,191
少数株主利益	28	39
当期純利益	4,509	3,151

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
繰延ヘッジ損益	—	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△83
その他の包括利益合計	—	※2 △237
包括利益	—	※1 2,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,914
少数株主に係る包括利益	—	39

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,000		5,000
当期末残高		5,000		5,000
資本剰余金				
前期末残高		2,738		2,738
当期末残高		2,738		2,738
利益剰余金				
前期末残高		11,816		15,893
当期変動額				
剰余金の配当		△432		△432
当期純利益		4,509		3,151
当期変動額合計		4,076		2,719
当期末残高		15,893		18,612
株主資本合計				
前期末残高		19,554		23,631
当期変動額				
剰余金の配当		△432		△432
当期純利益		4,509		3,151
当期変動額合計		4,076		2,719
当期末残高		23,631		26,350
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△140		41
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		181		4
当期変動額合計		181		4
当期末残高		41		45
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△220		△117
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		102		△241
当期変動額合計		102		△241
当期末残高		△117		△359
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△360		△76
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		284		△237
当期変動額合計		284		△237
当期末残高		△76		△313
少数株主持分				
前期末残高		168		175
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6		25
当期変動額合計		6		25
当期末残高		175		200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,363	23,729
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,509	3,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△211
当期変動額合計	4,366	2,507
当期末残高	23,729	26,237

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,825	5,674
減価償却費	2,196	2,482
のれん償却額	21	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△630	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△1
機械設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	46	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	321	△91
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	4	1
為替差損益 (△は益)	42	80
持分法による投資損益 (△は益)	△202	△183
ゴルフ会員権評価損	5	—
固定資産除却損	14	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△32	△288
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,402	△1,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,555	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,664	467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△193
その他の資産の増減額 (△は増加)	177	△168
その他の負債の増減額 (△は減少)	503	△5
小計	6,956	6,177
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△1,947	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,030	4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△2,430
無形固定資産の取得による支出	△917	△239
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△29
敷金及び保証金の回収による収入	22	18
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	—
割賦代金の支払による支出	△88	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△3
配当金の支払額	△432	△432
少数株主への配当金の支払額	△22	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	618	942
現金及び現金同等物の期首残高	6,363	6,982
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,982	※1 7,924

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	(株)WOWOWコミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。	同左
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。 なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)放送衛星システム1社であります。	同左
(2) 持分法非適用会社	上記1(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、WHDエンタテインメント(株)の2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	番組勘定 同左
	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
② 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 機械及び装置は定額法、その他は定率法 によっております。ただし、平成10年4 月1日以降取得の建物(建物附属設備は 除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであり ます。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであり ます。</p> <table> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年											
機械及び装置	2～6年											
工具、器具及び備品	3～20年											
自社利用のソフトウェア	5年											
その他	5～20年											
(3) 重要な引当金の計上基準												
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。	同左										
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額 のうち当連結会計年度の負担額を計上し ております。	同左										
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都 合要支給額を計上しております。	同左										
④ 機械設備撤去費用引 当金	将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に 備えるため、その撤去費用見込額を計上 しております。	同左										

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）	同左
③ ヘッジ方針	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少な のれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。	—————

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当連結会計年度末の残高は74百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「投資その他の資産 その他」に含めて表示しております。 —————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当連結会計年度末の残高は178百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「流動負債 その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,572百万円</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 291百万円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,000</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,672百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 —</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 964百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,243百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 5,163</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 4,982</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 306</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 116</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 58</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 8</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14</p> <p>※4 機械設備撤去費用引当金繰入額 将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p>	<p>※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 891百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,607百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 4,828</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 4,452</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 257</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 201</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 63</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 19百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 18</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 40</p> <p>※4 機械設備撤去費用引当金繰入額 将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。</p> <p>※5 災害による損失 災害による損失の内訳は、震災に伴う視聴料返還に係るもの144百万円及び被災した資産に係る原状回復費用19百万円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,793百万円
少数株主に係る包括利益	28
計	4,821

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	181百万円
繰延ヘッジ損益	102
計	284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	432	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	432	利益剰余金	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	432	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	576	利益剰余金	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 (6,982百万円)と現金及び預金勘 定は、一致しております。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 (7,924百万円)と現金及び預金勘 定は、一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理取扱要綱」に従い、各担当部署において、経理担当部門が定期的に作成する「滞留債権管理表」を基に取引先に回収交渉及び状況調査を行い、定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、「為替変動リスクヘッジの基本方針」に従い、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、メジャースタジオから購入する放送権に係るドル建て営業債務に対しては、予定取引により確実に発生すると見込まれる範囲内において先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告または各部署への確認に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,982	6,982	—
(2) 売掛金	2,634	2,634	—
(3) 投資有価証券	1,028	1,028	—
資産計	10,645	10,645	—
(1) 買掛金	11,207	11,207	—
(2) 未払費用	3,564	3,564	—
負債計	14,771	14,771	—
デリバティブ取引(*1)	(175)	(175)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらはほとんどが短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (関係会社株式を含む)	4,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	6,981	—
売掛金	2,634	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	9,616	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理取扱要綱」に従い、各担当部署において、経理担当部門が定期的に作成する「滞留債権管理表」を基に取引先に回収交渉及び状況調査を行い、定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、「為替変動リスクヘッジの基本方針」に従い、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、メジャースタジオから購入する放送権に係るドル建て営業債務に対しては、予定取引により確実に発生すると見込まれる範囲内において先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告または各部署への確認に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,924	7,924	—
(2) 売掛金	2,912	2,912	—
(3) 投資有価証券	874	874	—
資産計	11,712	11,712	—
(1) 買掛金	11,649	11,649	—
(2) 未払費用	3,696	3,696	—
負債計	15,345	15,345	—
デリバティブ取引 (*1)	(359)	(359)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらはほとんどが短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (関係会社株式を含む)	4,823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	7,923	—
売掛金	2,912	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	10,836	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	802	632	170
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	226	327	△100
合計		1,028	959	69

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57百万円(その他有価証券の株式57百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えるもの	株式	819	726	92
連結貸借対照表の計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55	70	△14
合計		874	797	77

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
合計	0	—	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について200百万円(その他有価証券の株式200百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	8,155	4,053	△302
	ユーロ	買掛金	3,462	1,844	△193
	豪ドル	買掛金	176	—	15
合計			11,794	5,898	△480

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	4,132	1,603	△324
	ユーロ	買掛金	1,844	244	△213
合計			5,977	1,847	△538

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社は平成22年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>なお、東京都報道事業厚生年金基金に関する概況は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">76,311百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">99,085百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,774百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">2.72%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,076百万円及び不足金7,697百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p>	年金資産の額	76,311百万円	年金財政計算上の給付債務の額	99,085百万円	差引額	△22,774百万円	退職給付債務(退職一時金)	1,315百万円	退職給付引当金	1,315百万円	退職給付費用	496百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社は平成22年4月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>なお、東京都報道事業厚生年金基金に関する概況は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">85,775百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">93,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,965百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">2.84%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064百万円及び剰余金6,099百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	85,775百万円	年金財政計算上の給付債務の額	93,740百万円	差引額	△7,965百万円	退職給付債務(退職一時金)	1,224百万円	退職給付引当金	1,224百万円	退職給付費用	402百万円
年金資産の額	76,311百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	99,085百万円																								
差引額	△22,774百万円																								
退職給付債務(退職一時金)	1,315百万円																								
退職給付引当金	1,315百万円																								
退職給付費用	496百万円																								
年金資産の額	85,775百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	93,740百万円																								
差引額	△7,965百万円																								
退職給付債務(退職一時金)	1,224百万円																								
退職給付引当金	1,224百万円																								
退職給付費用	402百万円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,323</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	873百万円	減価償却費損金算入限度超過額	314	投資有価証券評価損	25	未払費用否認	9	賞与引当金損金算入限度超過額	26	未払事業税	98	退職給付引当金	535	投資事業損失	51	繰越欠損金	34	貸倒引当金	50	為替予約	71	その他	231	繰延税金資産小計	2,323	評価性引当額	△1,014	繰延税金資産合計	1,309	その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,280	流動資産－繰延税金資産	1,158	固定資産－繰延税金資産	150	固定負債－繰延税金負債	△28	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	△18.3%	住民税均等割	0.1%	持分法投資利益	△1.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	835百万円	減価償却費損金算入限度超過額	403	投資有価証券評価損	60	賞与引当金損金算入限度超過額	25	未払事業税	128	退職給付引当金	559	投資事業損失	29	繰越欠損金	19	貸倒引当金	72	為替予約	146	資産除去債務	22	災害による損失	67	その他	225	繰延税金資産小計	2,596	評価性引当額	△1,284	繰延税金資産合計	1,312	その他有価証券評価差額金	△31	繰延税金負債合計	△31	繰延税金資産の純額	1,281	流動資産－繰延税金資産	1,176	固定資産－繰延税金資産	135	固定負債－繰延税金負債	△31	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	評価性引当額	3.9%	住民税均等割	0.1%	持分法投資利益	△1.3%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
番組勘定損金算入限度超過額	873百万円																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	314																																																																																																																								
投資有価証券評価損	25																																																																																																																								
未払費用否認	9																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	26																																																																																																																								
未払事業税	98																																																																																																																								
退職給付引当金	535																																																																																																																								
投資事業損失	51																																																																																																																								
繰越欠損金	34																																																																																																																								
貸倒引当金	50																																																																																																																								
為替予約	71																																																																																																																								
その他	231																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,323																																																																																																																								
評価性引当額	△1,014																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,309																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△28																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△28																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,280																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,158																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	150																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△28																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																								
評価性引当額	△18.3%																																																																																																																								
住民税均等割	0.1%																																																																																																																								
持分法投資利益	△1.4%																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																																																																																								
番組勘定損金算入限度超過額	835百万円																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	403																																																																																																																								
投資有価証券評価損	60																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	25																																																																																																																								
未払事業税	128																																																																																																																								
退職給付引当金	559																																																																																																																								
投資事業損失	29																																																																																																																								
繰越欠損金	19																																																																																																																								
貸倒引当金	72																																																																																																																								
為替予約	146																																																																																																																								
資産除去債務	22																																																																																																																								
災害による損失	67																																																																																																																								
その他	225																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,596																																																																																																																								
評価性引当額	△1,284																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,312																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△31																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,281																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,176																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	135																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△31																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																																								
評価性引当額	3.9%																																																																																																																								
住民税均等割	0.1%																																																																																																																								
持分法投資利益	△1.3%																																																																																																																								
その他	△0.4%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本国(日本)以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国(日本)において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。㈱WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送	テレマーケティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,243	3,271	65,514	—	65,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,338	3,338	△3,338	—
計	62,243	6,609	68,853	△3,338	65,514
セグメント利益	4,578	1,003	5,582	△21	5,561
セグメント資産	40,031	4,850	44,882	△424	44,457
その他の項目					
減価償却費	1,829	219	2,049	—	2,049
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,608	243	2,851	—	2,851

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,598	3,331	65,930	—	65,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,963	3,963	△3,963	—
計	62,598	7,294	69,893	△3,963	65,930
セグメント利益	4,239	1,413	5,652	△21	5,631
セグメント資産	41,210	5,270	46,481	△277	46,203
その他の項目					
減価償却費	2,059	159	2,218	—	2,218
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,915	48	2,964	—	2,964

(注) 1 セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものであり、前連結会計年度並びに当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△21百万円にはのれん償却額が△21百万円含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外への売上高が存在しないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

販売の相手先は一般視聴者であり、主な顧客として記載すべきものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	放送	テレマーケティング	調整額	合計
当期償却額	—	—	21	21
当期末残高	—	—	42	42

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱放送衛星システムであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	10,963百万円
固定資産合計	44,745
流動負債合計	4,353
固定負債合計	29,796
純資産合計	21,558
売上高	9,034
税引前当期純利益金額	1,742
当期純利益金額	1,032

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱放送衛星システムであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	10,160百万円
固定資産合計	53,425
流動負債合計	10,602
固定負債合計	30,935
純資産合計	22,047
売上高	10,214
税引前当期純利益金額	2,020
当期純利益金額	1,194

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	163,322.56円	1株当たり純資産額	180,533.26円
1株当たり当期純利益	31,265.89円	1株当たり当期純利益	21,854.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
当期純利益	4,509百万円	当期純利益	3,151百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	4,509百万円	普通株式に係る当期純利益	3,151百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債				
リース債務(1年以内返済)	5	0	—	—
リース債務(1年超)	0	—	—	—
合計	5	0	—	—

(注) その他有利子負債の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,278	16,394	16,574	16,683
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,984	1,841	1,601	△752
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,797	1,102	980	△728
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	12,461.35	7,647.52	6,799.97	△5,054.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,029
売掛金	2,142	2,446
番組勘定	12,882	12,929
貯蔵品	56	99
前払費用	514	546
繰延税金資産	1,098	1,109
その他	189	122
貸倒引当金	△97	△184
流動資産合計	20,603	21,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,094	5,423
減価償却累計額	△3,414	△3,522
建物(純額)	1,680	1,900
構築物	57	58
減価償却累計額	△42	△44
構築物(純額)	15	13
機械及び装置	7,616	8,059
減価償却累計額	△5,604	△6,330
機械及び装置(純額)	2,012	1,728
工具、器具及び備品	1,532	1,839
減価償却累計額	△963	△1,201
工具、器具及び備品(純額)	568	637
建設仮勘定	828	2,063
有形固定資産合計	5,104	6,343
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	2,364	1,961
その他	21	14
無形固定資産合計	7,396	6,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218	1,025
関係会社株式	4,556	4,556
敷金及び保証金	826	837
その他	131	121
貸倒引当金	△89	△76
投資その他の資産合計	6,643	6,464
固定資産合計	19,144	19,795
資産合計	39,748	40,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,638	11,264
未払金	568	466
未払費用	※1 3,859	※1 3,997
未払法人税等	927	1,235
預り金	149	170
前受収益	2,024	178
賞与引当金	8	10
機械設備撤去費用引当金	15	63
その他	220	417
流動負債合計	18,413	17,805
固定負債		
繰延税金負債	28	31
退職給付引当金	1,315	1,224
機械設備撤去費用引当金	31	—
その他	216	252
固定負債合計	1,591	1,508
負債合計	20,005	19,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,700	10,200
繰越利益剰余金	5,381	3,873
利益剰余金合計	12,081	14,073
株主資本合計	19,819	21,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	45
繰延ヘッジ損益	△117	△276
評価・換算差額等合計	△76	△230
純資産合計	19,743	21,581
負債純資産合計	39,748	40,895

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,114	62,500
売上原価	※1 33,702	※1 33,391
売上総利益	28,412	29,109
販売費及び一般管理費	※2 23,862	※2 24,931
営業利益	4,549	4,177
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	※3 459	※3 360
為替差益	96	204
その他	26	20
営業外収益合計	583	586
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	15	15
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	0	0
営業外費用合計	36	17
経常利益	5,095	4,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	17
契約解除料返還益	—	31
特別利益合計	68	48
特別損失		
固定資産除却損	2	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	57	200
ゴルフ会員権評価損	5	—
機械設備撤去費用引当金繰入額	※4 46	※4 32
災害による損失	—	※5 164
特別損失合計	111	446
税引前当期純利益	5,052	4,348
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,909
法人税等調整額	△547	14
法人税等合計	881	1,924
当期純利益	4,171	2,424

【売上原価明細書】

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
番組費	22,916	番組費	21,472
技術費	2,806	技術費	2,834
プログラムガイド費	2,286	プログラムガイド費	2,210
役員報酬	53	役員報酬	48
賞与引当金繰入額	7	賞与引当金繰入額	10
退職給付費用	190	退職給付費用	200
減価償却費	857	減価償却費	1,127
その他	4,584	その他	5,486
売上原価	<u>33,702</u>	売上原価	<u>33,391</u>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,601	2,601
当期末残高	2,601	2,601
その他資本剰余金		
前期末残高	136	136
当期末残高	136	136
資本剰余金合計		
前期末残高	2,738	2,738
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,800	6,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	3,500
当期変動額合計	1,900	3,500
当期末残高	6,700	10,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,542	5,381
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900	△3,500
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
当期変動額合計	1,838	△1,508
当期末残高	5,381	3,873
利益剰余金合計		
前期末残高	8,342	12,081
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
当期変動額合計	3,738	1,991
当期末残高	12,081	14,073
株主資本合計		
前期末残高	16,080	19,819
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
当期変動額合計	3,738	1,991
当期末残高	19,819	21,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△140	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	4
当期変動額合計	181	4
当期末残高	41	45
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△220	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△158
当期変動額合計	102	△158
当期末残高	△117	△276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△360	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△153
当期変動額合計	284	△153
当期末残高	△76	△230
純資産合計		
前期末残高	15,720	19,743
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△432
当期純利益	4,171	2,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	△153
当期変動額合計	4,022	1,838
当期末残高	19,743	21,581

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>番組勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="528 1496 922 1633"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <table data-bbox="528 1749 922 1814"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	20年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～50年													
構築物	10～25年													
機械及び装置	2～6年													
工具、器具及び備品	3～20年													
自社利用のソフトウェア	5年													
その他	20年													

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4) 機械設備撤去費用引当金	将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。	同左
4 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）	同左
(3) ヘッジ方針	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左 同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度末の残高は74百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため「投資その他の資産 その他」に含めて表示しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 727百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)放送衛星システム 291百万円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,000百万円	貸出コミットメントの総額	—	借入実行残高	—	差引額	6,000	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 697百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,000百万円	貸出コミットメントの総額	—	借入実行残高	—	差引額	6,000
当座貸越極度額及び	6,000百万円																
貸出コミットメントの総額	—																
借入実行残高	—																
差引額	6,000																
当座貸越極度額及び	6,000百万円																
貸出コミットメントの総額	—																
借入実行残高	—																
差引額	6,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 <div style="text-align: right;">964百万円</div>	※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損 <div style="text-align: right;">891百万円</div>																																																
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">5,260百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,161</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,951</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>システム費</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	代理店手数料	5,260百万円	広告宣伝費	5,161	カスタマーセンター費	2,951	販売促進費	1,485	人件費	1,407	回収手数料	1,310	システム費	1,285	減価償却費	331	退職給付費用	306	役員報酬	272	貸倒引当金繰入額	116	賞与引当金繰入額	1	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">5,205百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">3,115</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> <tr><td>限定受信関連変動費</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>システム費</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>顧客対策費</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </table>	代理店手数料	5,205百万円	広告宣伝費	4,446	カスタマーセンター費	3,115	販売促進費	1,737	限定受信関連変動費	1,580	人件費	1,522	システム費	1,315	回収手数料	1,312	顧客対策費	1,311	貸倒引当金繰入額	257	減価償却費	247	退職給付費用	201
代理店手数料	5,260百万円																																																
広告宣伝費	5,161																																																
カスタマーセンター費	2,951																																																
販売促進費	1,485																																																
人件費	1,407																																																
回収手数料	1,310																																																
システム費	1,285																																																
減価償却費	331																																																
退職給付費用	306																																																
役員報酬	272																																																
貸倒引当金繰入額	116																																																
賞与引当金繰入額	1																																																
代理店手数料	5,205百万円																																																
広告宣伝費	4,446																																																
カスタマーセンター費	3,115																																																
販売促進費	1,737																																																
限定受信関連変動費	1,580																																																
人件費	1,522																																																
システム費	1,315																																																
回収手数料	1,312																																																
顧客対策費	1,311																																																
貸倒引当金繰入額	257																																																
減価償却費	247																																																
退職給付費用	201																																																
※3 関係会社との取引高 受取配当金 438百万円	※3 関係会社との取引高 受取配当金 333百万円																																																
※4 機械設備撤去費用引当金繰入額 将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。	※4 機械設備撤去費用引当金繰入額 将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を計上しております。 ※5 災害による損失 災害による損失の内訳は、震災に伴う視聴料返還に係るもの144百万円および被災した資産に係る原状回復費用19百万円であります。																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,292百万円、関連会社株式3,264百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,292百万円、関連会社株式3,264百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,098</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,070</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	873百万円	減価償却費損金算入限度超過額	188	投資有価証券評価損	25	関係会社株式評価損	95	賞与引当金損金算入限度超過額	3	未払事業税	77	退職給付引当金	535	投資事業損失	51	貸倒引当金	50	為替予約	71	その他	190	繰延税金資産小計	2,162	評価性引当額	△1,064	繰延税金資産合計	1,098	その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,070	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,109</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,077</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	835百万円	減価償却費損金算入限度超過額	290	投資有価証券評価損	60	関係会社株式評価損	95	賞与引当金損金算入限度超過額	4	未払事業税	99	退職給付引当金	559	投資事業損失	29	貸倒引当金	72	為替予約	146	資産除去債務	7	災害による損失	67	その他	201	繰延税金資産小計	2,469	評価性引当額	△1,359	繰延税金資産合計	1,109	その他有価証券評価差額金	△31	繰延税金負債合計	△31	繰延税金資産の純額	1,077
番組勘定損金算入限度超過額	873百万円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	188																																																																								
投資有価証券評価損	25																																																																								
関係会社株式評価損	95																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	3																																																																								
未払事業税	77																																																																								
退職給付引当金	535																																																																								
投資事業損失	51																																																																								
貸倒引当金	50																																																																								
為替予約	71																																																																								
その他	190																																																																								
繰延税金資産小計	2,162																																																																								
評価性引当額	△1,064																																																																								
繰延税金資産合計	1,098																																																																								
その他有価証券評価差額金	△28																																																																								
繰延税金負債合計	△28																																																																								
繰延税金資産の純額	1,070																																																																								
番組勘定損金算入限度超過額	835百万円																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	290																																																																								
投資有価証券評価損	60																																																																								
関係会社株式評価損	95																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	4																																																																								
未払事業税	99																																																																								
退職給付引当金	559																																																																								
投資事業損失	29																																																																								
貸倒引当金	72																																																																								
為替予約	146																																																																								
資産除去債務	7																																																																								
災害による損失	67																																																																								
その他	201																																																																								
繰延税金資産小計	2,469																																																																								
評価性引当額	△1,359																																																																								
繰延税金資産合計	1,109																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31																																																																								
繰延税金負債合計	△31																																																																								
繰延税金資産の純額	1,077																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額	△20.9%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	住民税均等割	0.1%	評価性引当額	5.7%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																								
住民税均等割	0.1%																																																																								
評価性引当額	△20.9%																																																																								
その他	△0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																								
住民税均等割	0.1%																																																																								
評価性引当額	5.7%																																																																								
その他	△0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	136,893.41円	1株当たり純資産額	149,638.93円
1株当たり当期純利益	28,924.21円	1株当たり当期純利益	16,811.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	4,171百万円	当期純利益	2,424百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	4,171百万円	普通株式に係る当期純利益	2,424百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
日本テレビ放送網(株)	34,670	410
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,300	267
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	4,809	141
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	100,000	85
びあ(株)	35,000	29
(株)アジア・コンテンツ・センター	800	40
(株)シーエス・ワンテン	2,000	19
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	300	13
(株)アミューズ	9,360	8
(株)角川グループホールディングス	2,100	3
その他(4銘柄)	1,065	6
計	192,404	1,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,094	491	162	5,423	3,522	253	1,900
構築物	57	0	—	58	44	2	13
機械及び装置	7,616	533	91	8,059	6,330	814	1,728
工具、器具及び備品	1,532	382	75	1,839	1,201	296	637
建設仮勘定	828	1,646	412	2,063	—	—	2,063
有形固定資産計	15,130	3,055	742	17,443	11,099	1,366	6,343
無形固定資産							
借地権	5,011	—	—	5,011	—	—	5,011
ソフトウェア	5,712	271	—	5,983	4,022	674	1,961
その他	315	—	—	315	301	6	14
無形固定資産計	11,039	271	—	11,310	4,323	681	6,987

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

- ・建物の増加額は、放送センターへのサーバー移管に伴う設備投資344百万円等であります。
- ・機械及び装置の増加額は、放送送出設備の更新に伴うもの318百万円等であります。
- ・工具、器具及び備品の増加額は、顧客管理システム175百万円、WOWOWオンライン用システム76百万円等
であります。
- ・建設仮勘定の増加額は、投資予定金額3,155百万円のハイビジョン・3チャンネル対応放送設備のうち、当事
業年度に支払った額1,183百万円等であります。
- ・ソフトウェアの増加額は、顧客管理システム設備81百万円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	187	189	98	17	261
賞与引当金	8	10	8	—	10
機械設備撤去費用引当金	46	32	15	—	63

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、長期未収入金の一部回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	3,196
郵便振替貯金	147
外貨普通預金	8
外貨定期預金	675
計	4,028
合計	4,029

B 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジュピターテレコム	565
(株)ジェーシービー	353
三井住友カード(株)	305
三菱UFJニコス(株)	135
(社)デジタル放送推進協会	92
その他	994
合計	2,446

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,142	65,625	65,320	2,446	96.4	12.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税等が含まれておりません。

C 番組勘定

区分	金額（百万円）
番組購入代金等	12,929
合計	12,929

D 貯蔵品

区分	金額（百万円）
デジタルチューナー等	99
合計	99

E 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)放送衛星システム	2,945
(株)WOWOWコミュニケーションズ	1,100
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	265
(株)WOWOWマーケティング	166
WHDエンタテインメント(株)	54
(株)ワウワウ・ミュージック・イン	25
合計	4,556

② 負債の部

A 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sociedad General de Produccion y Explotacion de Contenidos, S.L.	2,068
United States Tennis Association	1,618
(株)NHKグローバルメディアサービス	1,348
Lawn Tennis Association of Australia	1,112
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	600
その他	4,515
合計	11,264

B 未払費用

区分	金額（百万円）
広告宣伝費	471
販売促進費	463
番組費	455
代理店手数料	391
カスタマーセンター費	283
その他	1,933
合計	3,997

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1株以上所有の株主。 (2) 優待内容 WOWOW視聴料3ヵ月無料またはWOWOW特製Q.U.Oカード2,000円分（*継続所有期間2年以上の場合は、WOWOW視聴料4ヵ月無料）。
外国人等の株主名簿への記録の制限	当会社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という）が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記録することを拒むことができる。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第27期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第27期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

有価証券報告書の訂正報告書は平成23年3月22日、確認書は平成23年6月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第26期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社WOWOWの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社WOWOWが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社WOWOWの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社WOWOWが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	株式会社WOWOW
【英訳名】	WOWOW INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和崎 信哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である和崎信哉は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表しました「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析しました上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び番組勘定に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っております事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案しまして重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施しました結果、平成23年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。